

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 秀樹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
売上高 (百万円)	21,386	19,880	13,974	15,480	14,152
経常利益 (百万円)	2,118	1,259	671	665	291
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,119	543	425	361	5
包括利益 (百万円)				358	345
純資産額 (百万円)	7,892	8,329	8,701	8,954	9,195
総資産額 (百万円)	24,297	23,355	19,711	19,374	18,237
1株当たり純資産額 (円)	187.73	198.13	207.01	213.04	218.77
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	26.63	12.94	10.12	8.60	0.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.48	35.66	44.15	46.22	50.42
自己資本利益率 (%)	15.21	6.70	4.99	4.10	
株価収益率 (倍)	7.29	6.96	11.47	13.37	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	1,248	1,955	1,199	552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	254	266	57	111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	888	932	2,411	972	784
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	504	573	383	557	201
従業員数 (名)	347	339	276	286	288

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年 3月	第87期 平成21年 3月	第88期 平成22年 3月	第89期 平成23年 3月	第90期 平成24年 3月
売上高 (百万円)	19,872	18,506	12,780	14,584	13,798
経常利益 (百万円)	2,098	1,241	608	588	270
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,143	547	300	312	22
資本金 (百万円)	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102
発行済株式総数 (株)	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500
純資産額 (百万円)	8,040	8,481	8,727	8,931	9,155
総資産額 (百万円)	23,615	22,712	19,337	19,393	18,426
1株当たり純資産額 (円)	191.25	201.76	207.63	212.48	217.81
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	27.21	13.02	7.14	7.44	0.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.04	37.34	45.13	46.05	49.68
自己資本利益率 (%)	15.26	6.62	3.49	3.54	
株価収益率 (倍)	7.13	6.91	16.24	15.46	
配当性向 (%)	9.2	19.2	35.0	33.6	
従業員数 (名)	257	265	261	270	272

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 大正9年9月 初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
- 昭和23年12月 企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
- 昭和27年11月 商号を日本鑄造株式会社に改称。
- 昭和31年2月 日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
- 昭和33年4月 川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
- 昭和33年5月 日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和40年9月 橋梁用強化支承の製造を開始。
- 昭和42年11月 福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和43年4月 池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
- 昭和44年8月 東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和47年12月 支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
- 昭和49年7月 川崎工場に製鋼工場を新設。
- 昭和50年4月 株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
- 昭和51年4月 資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
- 昭和55年5月 株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和59年1月 株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
- 昭和59年6月 新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
- 昭和60年6月 ダイツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和63年6月 鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
- 平成元年10月 京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
- 平成3年6月 川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
- 平成3年9月 株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 平成4年3月 デアマン・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドスポーツ株式会社を設立(連結子会社)
- 平成12年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。
合併後の資本金が2,102百万円となる。
- 平成13年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
- 平成13年3月 ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
- 平成13年4月 ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
- 平成13年4月 橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
- 平成15年3月 川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
- 平成15年10月 川崎工場に8 T高周波誘導電気炉を新設。
- 平成15年11月 川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
- 平成17年3月 エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算結了。
- 平成20年3月 エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算結了。
- 平成21年7月 新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

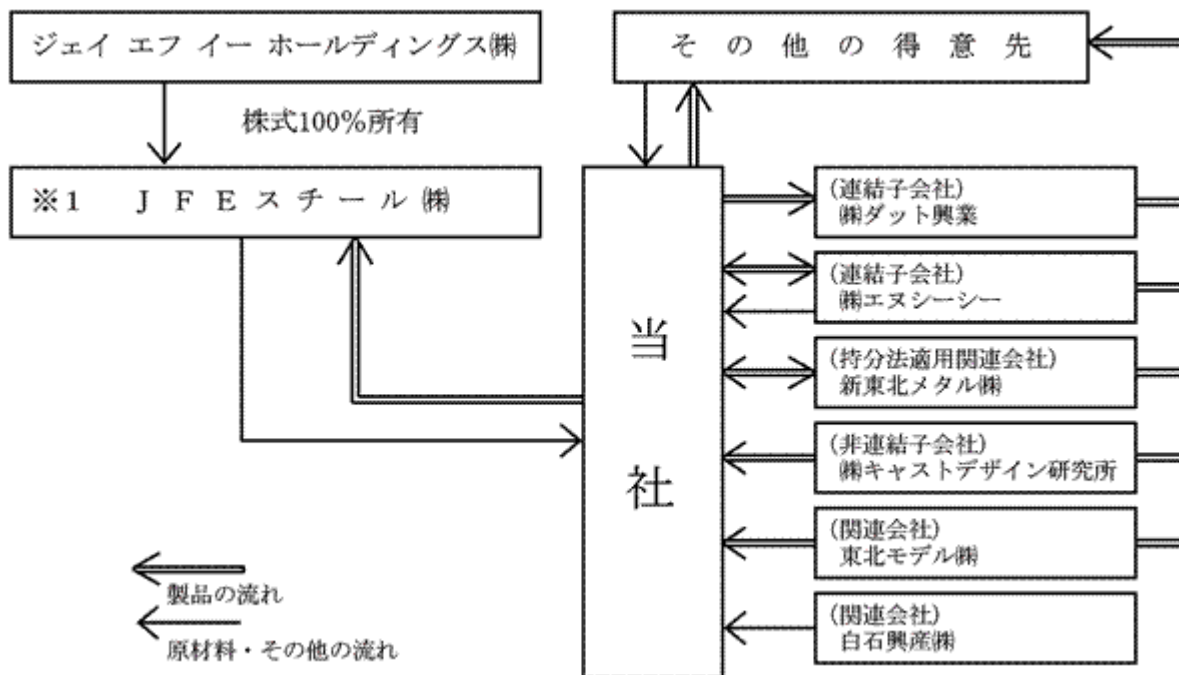
なお、JFEスチール(株)は当社の議決権42.1%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、品種等の区分により記載しております。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品 鋼構造品、景観 加工品、その他	当社、新東北メタル(株) 当社、(株)ダット興業 当社、(株)エヌシーシー、 (株)キャストデザイン研究所、東北モデル(株)、白石興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット興業	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100		当社製品の販売 役員の兼任あり
㈱エヌシーシー	神奈川県 川崎市川崎区	40	鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負	100		当社工場設備補修工事、 当社製品販売、当社所有 の建物を賃借 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 新東北メタル㈱	秋田県 北秋田市	15	鑄鋼品の製造 販売	49		当社製品の外注委託
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注)1	東京都 千代田区	147,143			42.1 (42.1)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注)1,2						

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	166
鋼構造品、景観	63
管理、その他	59
合計	288

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272	39.8	16.1	5,087

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成24年3月31日現在の組合員数は176名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあるものの、依然として厳しい状況にあり、世界経済の減速や円高から先行きは極めて不透明な状況にあります。また、設備投資についても一部に持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

こうした環境下において、当社グループの主たる指標である全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は前年度実績を上回り、当社グループも鑄鋼・鑄鉄品については半導体業界向け機能材を中心に受注、売上高ともに前年度を上回りました。一方の指標である公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が続いており、当社グループも受注、売上高ともに前年度を大きく下回りました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は14,152百万円と前年度比8.6%の減収となりました。経常利益は、原材料のコストアップ等があり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの291百万円と前年度比56.3%の減益となりました。特別損益では製品破損に伴う製品補償損失引当があり、法人税等改正の影響もあって、5百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却実施額387百万円に加え、売上債権減少によるキャッシュ・フローの増加により552百万円の収入(前連結会計年度は1,199百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円により、111百万円の支出(前連結会計年度は57百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額350百万円、長期借入金の新規調達500百万円及び期日返済828百万円、配当金の支払105百万円により、784百万円の支出(前連結会計年度は972百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し201百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当連結会計年度における実績及び状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

(1) 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,228	3.6
エンジニアリング	3,460	11.5
その他	3,261	12.5
合計	12,951	5.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況 (百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材	6,717	6.7	1,706	9.7
エンジニアリング	4,388	8.5	1,246	33.0
その他	3,189	10.8	68	32.5
合計	14,295	2.5	3,021	5.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,900	3.0
エンジニアリング	4,078	21.5
その他	3,173	11.4
合計	14,152	8.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
JFEスチール(株)	3,738	24.2	3,141	22.2

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す」ことを経営理念としております。

この理念のもとに当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行なっております。

高機能材としての低熱膨張材（LEX）はIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）は機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

また、公共投資関連では、ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築接合金物がデザイン性を求められる建築物の構造に寄与しております。

また、当社グループは、グループの経営理念と社会的使命の実現を図るため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、ROSE5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のもは、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることであります。

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

当社グループが保有する経営資源を最大限に活用したOnly 1、No.1商品の拡充・拡販
生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化
既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上
公平・公正で健全な取引活動を通じた廉価購買の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

(1) 事業環境

経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、鉄鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・自然災害や事故災害による顧客への商品供給影響
- ・取引先での当社が予期できない状況

(2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

金利の変動

公的規制

保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

退職給付債務計算の前提条件の変動

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒ マウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対する ランニングロイヤルティ	昭和60年3月1日より 平成25年12月31日まで

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

(2) 日立建機株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社（以下「日立建機」という。）との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、日立建機との間で株式引受契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は79百万円であります。

(1) 素形材関連開発

競争力のある新商品の開発に力を入れ、既存製品の品質改善・工期短縮を狙った生産技術改善に関する各種取り組みを実施し、以下のような成果を得ております。

砂再生プロセスの開発

ツーサンド方式の当社鑄鋼工場では、近年の人工砂使用増加の影響で回収率が悪化しております。そのため、従来法と全く異なる砂再生プロセスの試験を行い、改善の見通しを得ております。現在、実用化への適用を検討しております。

低熱膨張材料（商品名：LEX）

当社の低熱膨張材の経年変化を調査し、定量的に把握する試験を進めております。鑄造品の経年変化をより少なくするため、特殊熱処理条件最適化を図り、他社との差別化を進めております。

高強度析出鋼の開発（材料名：HSPS）

近年のレアメタル価格の高騰に伴い、代替金属元素による高強度化メカニズムの究明と新材質開発が注目されております。昨年から析出強化高強度材を低価格に製造する技術開発を行っており、現在、実用化のためのデータ採取が完了いたしました。今後、商品化に向けた開発を促進していきます。

ハイブリッド二次精錬炉の開発（設備名：HSR）

既存の25トン保持炉に真空精錬機能を付加した二次精錬炉を設置し、新しい精錬方法を開発いたしました。本技術を重電機器用低合金鑄鋼品へ適用した場合、欠陥発生率を約40%低減でき工期13%短縮を達成いたしました。今後、一般鑄鋼品の品質向上を図り、更なる高品質化と競争力の確保を強化していきます。

(2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を推進いたしました。

機能分離型支承による免震設計

当社を含む民間8社と独立行政法人土木研究所との共同研究の成果品である『すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法マニュアル（案）』が発刊されたため、機能分離型支承の受注が増加いたしました。更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、当社の機能分離型支承の拡販を図ります。

また、新たに、摩擦材の開発及びゴム系以外のダンパー材の開発を実施しております。その中で、低降伏点鋼を使用したダンパーの開発試験データの取得が終了し、商品化が完了いたしました。今後、既設橋梁又は建築構造物の耐震補強デバイスとしての商品の充実化を目指していきます。

超高減衰ゴム支承（商品名：HDR-S）

価格優位性、高機能性を武器として、比較設計によりHDR-S支承の提案に努め、堅実な受注成果をあげております。また、更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、HDR-S支承の提案に注力いたしました。

橋梁用車両防護柵（商品名：Rhizo）

2006年度グッドデザイン賞受賞を背景に、拡販を図るべく、コストダウンの研究、新タイプの支柱の開発を実施し、Rhizoの提案に注力いたしました。新シリーズとしては、3本レール型Rhizoの開発を実施し商品化が完了いたしました。今後も、商品の充実化を図るため、新タイプの開発を実施していきます。

建築接合金物のNo.1技術力の保持

これまでの開発実績と技術力・営業力を活かして受注した環二・街区に新設される森ビルの鑄鋼品、六本木地区の21・25森ビルの連絡歩道橋などの大型案件を納品いたしました。また、国土交通大臣認定品「NCノード」が広く認知され、設計図に指定された案件が増加しており、当該開発商品が、受注確率の向上に寄与していることが裏付けられました。今後も顧客のニーズ把握に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

鑄鋼・鑄鉄品は、半導体業界向け機能材を中心に伸長し、6,900百万円(前年同期比3.0%増)、また、公共投資関連は、低位に推移し厳しい状況が継続しており、4,078百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

この結果、全社売上高は、14,152百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

売上原価

売上原価は、原材料・加工費の高騰の中で、各種合理化の推進とコスト削減に努め、12,936百万円(前年同期比6.1%減)に抑えることができました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、徹底した業務の効率化の推進と費用の削減を行い、947百万円(前年同期比8.7%減)に抑えることができました。

営業利益

この結果、営業利益は、268百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、22百万円(前年同期は6百万円の損失)の利益となりました。

経常利益

経常利益は、売上原価・販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高減少の影響を大きく受け、291百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

特別損益

特別損益としては、製品破損に伴う製品補償損失があり、191百万円(前年同期比270.7%増)の損失となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は99百万円となり、法人税等の改正もあって、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額控除後の当期純損失は5百万円(前年同期は361百万円の利益)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、営業債権が減少したことから、前連結会計年度に比べ1,137百万円減少し、18,237百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債額は、製品補償損失引当金の計上があったものの、営業債務の減少、短期借入金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,378百万円減少し、9,042百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少があったものの、土地再評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、9,195百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

株主資本額につきましては、当期純損失の計上により4,792百万円となり、繰越利益剰余金は2,693百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは552百万円の収入（前連結会計年度は1,199百万円の収入）となりました。

その主な要因としては税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却実施額387百万円に加え、売上債権減少による収入432百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出（前連結会計年度は57百万円の支出）となりました。

その主な要因としては有形固定資産の取得に伴う支出92百万円及び無形固定資産の取得に伴う支出21百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは784百万円の支出（前連結会計年度は972百万円の支出）となりました。

その主な要因としては短期借入金の純減少額350百万円、長期借入金の新規調達500百万円及び期日返済828百万円、配当金の支払105百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、201百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの当連結会計年度におけるROSIは2.1%となり、目標としていた5%の確保には至りませんでした。安定的に5%以上を確保するため、「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化更新を中心に実施し、設備の取得価額は126百万円であります。
このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。
また、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	835	206	7,006 (70)		41	8,090	172
池上工場 (注)1,2 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	98	71	()		1	172	28
福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	278	97	()		30	406	62
その他 (注)1,3	その他設備	213	2	197 (42)		0	413	10

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。
- 3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。
- 4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため設備投資を計画しており、投資予定金額は1,200百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	107		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	老朽化更新等によるもので生産能力には影響がありません。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	43		同上	同上	同上	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	建設機械部品製造 機械及び装置	1,050		増資	平成24年 6月	同上	生産能力は、月間約800T増加いたします。

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日		42,059,500		2,102	179	

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	32	40	13	3	4,159	4,258	
所有株式数 (単元)		5,945	908	18,217	406	18	16,493	41,987	72,500
所有株式数 の割合(%)		14.16	2.16	43.39	0.97	0.04	39.28	100.00	

(注) 1 株主名簿上の自己株26,617株のうち、「個人その他」欄に26単元、「単元未満株式の状況」欄に617株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,067	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,028	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	332	0.79
シージーエムエル ロンドン エクイティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	240	0.57
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.56
田淵晴士	広島県庄原市	235	0.56
計		23,805	56.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,028千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 643千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 332千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,961,000	41,961	同上
単元未満株式	普通株式 72,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,961	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	26,000		26,000	0.1
計		26,000		26,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	449	0
当期間における取得自己株式	136	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,617		26,753	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきました。

また、次期の配当につきましても、当期並みを予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月15日 定時株主総会決議	105	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	294	223	156	126	226
最低(円)	149	60	90	62	104

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	153	144	155	139	145	141
最低(円)	135	119	123	117	124	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩波 秀樹	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社総合企画部経営計画グループ マネージャー 平成12年4月 同社関連企業総括チームマネー ジャー 平成15年4月 JFEスチール株式会社第1関連企業 部長 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成20年4月 同社専務執行役員就任 平成21年4月 JFEホールディングス株式会社専務 執行役員就任 平成23年4月 当社入社常勤顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	6
常務取締役	素形材事業 部長	矢嶋 光寛	昭和25年12月2日生	昭和49年9月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成10年6月 当社人事総務部長 平成16年1月 当社監査部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年10月 当社調達部長 平成19年6月 当社財務担当 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社素形材事業部長(現任) 平成23年6月 株式会社キャストデザイン研究所 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	44
取締役	エンジニア リング事業 部長	高井 茂	昭和25年4月11日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社津製作所鋼構造製造部長 平成14年4月 日本鋼管工事株式会社出向 同社橋梁構造計画部長 平成15年4月 当社入社 当社エンジニアリング事業部付部 長 平成15年7月 当社エンジニアリング事業部エン 지니어リング開発部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業部副事 業部長 平成22年1月 当社エンジニアリング事業部大阪 支社長 平成23年4月 当社エンジニアリング事業部長(現 任) 株式会社ダット興業代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	18
取締役	素形材事業 部副事業部 長(兼)営業 部長	山口 通	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社素形材事業部営業部部長 平成15年4月 当社素形材事業部大阪営業所長 平成19年7月 当社素形材事業部営業部理事 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 当社素形材事業部営業部長(現任) 当社素形材事業部副事業部長(現 任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業部副事業部長(兼)営業部長	出原 剛 至	昭和26年11月9日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社鋼構造橋梁営業部開発営業室長 当社出向 当社エンジニアリング事業部営業部長(現任) 当社入社(JFEエンジニアリング株式会社より移籍) 当社理事 当社エンジニアリング事業部副事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	5
取締役	エンジニアリング事業部副事業部長(兼)生産技術部長(兼)品質保証担当	姥名 一 樹	昭和27年10月19日生	平成14年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年4月	当社入社 当社エンジニアリング事業部生産技術部長 当社理事 当社調達部長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証担当(現任) 当社エンジニアリング事業部副事業部長(現任) 当社エンジニアリング事業部生産技術部長(現任)	(注)5	6
取締役	財務部長(兼)人事総務部長(兼)監査部長	阿部 俊 彦	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年4月	日本鋼管株式会社入社 JFEホールディングス株式会社経理部門出向 JFE条鋼株式会社出向 同社経理部長 当社出向 当社財務部長(現任) 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社理事 当社人事総務担当 当社取締役就任(現任) 当社人事総務部長(現任) 当社監査部長(現任)	(注)5	8
取締役		大熊 宗 道	昭和29年10月25日生	昭和53年4月 平成58年10月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	川鉄物産株式会社入社 川鉄商事株式会社入社 同社経理部長 JFE商事ホールディングス株式会社経理部長 JFE商事株式会社経理部長 同社関連事業部長 JFE商事ビジネスサポート株式会社取締役社長就任(現任) JFE商事株式会社執行役員就任 当社取締役就任(現任) JFE商事株式会社常務執行役員就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		北 條 幸 一	昭和27年 9月18日生	昭和50年 4月 平成11年 4月 平成11年 7月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年 6月 平成23年 6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所業務部資材グループマネージャー 当社出向 当社管理センター企画管理部長 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社監査部長(兼)調達部工場調達グループマネージャー 当社取締役就任 当社調達部長 当社監査役就任(現任)	(注)6	19
監査役		岸 本 康 夫	昭和34年 1月 3日生	昭和58年 4月 平成17年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社スチール研究所製鋼研究部長(福山駐在) 同社スチール研究所研究企画部長(千葉駐在)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		鍋 島 祐 樹	昭和35年 4月 3日生	昭和60年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 同社製鋼技術部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		辻 裕 一	昭和34年10月25日生	昭和58年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社監査部長 JFEホールディングス株式会社経理部長 同社監査役事務局主任部員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
							123

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大熊宗道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役岸本康夫、監査役鍋島祐樹及び監査役辻裕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

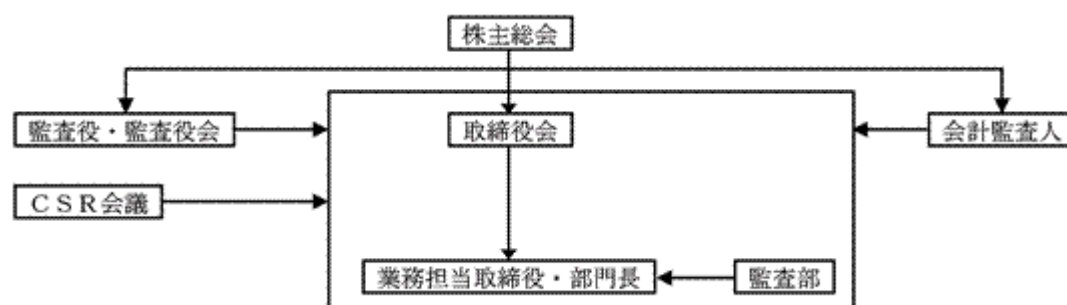
当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本としており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む8名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的に開催されております。

また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決算書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[内部監査]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[会計監査]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	大熊宗道	JFE商事(株)常務執行役員 JFE商事ビジネスサポート(株)取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任
監査役	岸本康夫	JFEスチール(株)スチール研究所研究企画部長(千葉駐在) 平成23年6月 当社監査役就任
監査役	鍋島祐樹	JFEスチール(株)製鋼技術部長 平成23年6月 当社監査役就任
監査役	辻裕一	JFEホールディングス(株)監査役事務局主任部員 平成24年6月 当社監査役就任

当社は、大熊宗道が有する専門性ならびに経営の客観性の観点から、社外取締役として招聘いたしました。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。また、岸本康夫、鍋島祐樹、辻裕一の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

	公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中村裕輔 芝山喜久 西野尚弥	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補等 4名

(6) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	70			64	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19	13			5	2
社外役員	1	1				1

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	5	使用人部長としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 408百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E 商事ホールディングス(株)	711,000	258	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	60,436	24	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	14	取引関係等の円滑化のため
(株)サクラダ	361,344	8	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	13,000	2	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	5,050	2	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	2	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E 商事ホールディングス(株)	711,000	287	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	60,436	24	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	13	取引関係等の円滑化のため
(株)サクラダ	414,859	8	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	20,000	5	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	3	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	13,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	5,992	2	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557	201
受取手形及び売掛金	6,160	4 5,748
製品及び仕掛品	1 1,582	1 1,529
原材料及び貯蔵品	711	668
繰延税金資産	228	169
その他	42	34
貸倒引当金	56	23
流動資産合計	9,226	8,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,766	2 6,768
減価償却累計額	5,222	5,342
建物及び構築物（純額）	1,544	1,426
機械装置及び運搬具	2 7,805	2 7,775
減価償却累計額	7,298	7,397
機械装置及び運搬具（純額）	507	378
土地	2, 6 7,135	2, 6 7,135
建設仮勘定	7	8
その他	2 1,621	2 1,601
減価償却累計額	1,535	1,527
その他（純額）	86	74
有形固定資産合計	9,281	9,022
無形固定資産	21	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3 440	3 488
繰延税金資産	365	328
その他	48	33
貸倒引当金	8	0
投資その他の資産合計	845	849
固定資産合計	10,148	9,909
資産合計	19,374	18,237

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562	4 3,337
短期借入金	2 1,519	2 919
未払法人税等	196	10
賞与引当金	166	150
製品補償損失引当金	-	160
その他	636	4 479
流動負債合計	6,082	5,057
固定負債		
長期借入金	2 531	2 453
再評価に係る繰延税金負債	6 2,820	6 2,491
退職給付引当金	819	923
役員退職慰労引当金	91	36
P C B 処理引当金	65	65
その他	11	16
固定負債合計	4,338	3,984
負債合計	10,420	9,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,804	2,693
自己株式	3	3
株主資本合計	4,903	4,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	75
土地再評価差額金	6 3,998	6 4,327
その他の包括利益累計額合計	4,051	4,402
純資産合計	8,954	9,195
負債純資産合計	19,374	18,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,480	14,152
売上原価	1, 3 13,771	1, 3 12,936
売上総利益	1,709	1,215
販売費及び一般管理費	2, 3 1,036	2, 3 947
営業利益	672	268
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	13
為替差益	5	0
持分法による投資利益	1	17
その他	6	7
営業外収益合計	19	38
営業外費用		
支払利息	25	16
その他	0	0
営業外費用合計	26	16
経常利益	665	291
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
製品補償損失	54	190
特別損失合計	55	194
税金等調整前当期純利益	614	99
法人税、住民税及び事業税	240	15
法人税等調整額	11	90
法人税等合計	252	105
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	361	5
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	361	5

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	361	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
土地再評価差額金	-	329
その他の包括利益合計	3	351
包括利益	358	345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	345
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	2,547	2,804
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	361	5
当期変動額合計	256	110
当期末残高	2,804	2,693
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	4,647	4,903
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	361	5
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	256	111
当期末残高	4,903	4,792

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	22
当期変動額合計	3	22
当期末残高	52	75
土地再評価差額金		
当期首残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	329
当期変動額合計	-	329
当期末残高	3,998	4,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,054	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	351
当期変動額合計	3	351
当期末残高	4,051	4,402
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,701	8,954
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失（ ）	361	5
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	351
当期変動額合計	252	240
当期末残高	8,954	9,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614	99
減価償却費	435	387
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	16
製品補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	160
貸倒引当金の増減額（ は減少）	113	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	103
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	54
受取利息及び受取配当金	6	14
支払利息	25	16
持分法による投資損益（ は益）	1	17
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	8	432
たな卸資産の増減額（ は増加）	224	108
仕入債務の増減額（ は減少）	186	433
未払消費税等の増減額（ は減少）	27	1
その他	0	20
小計	1,333	753
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	25	16
法人税等の支払額	116	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59	92
無形固定資産の取得による支出	1	21
差入保証金の回収による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付金の回収による収入	2	5
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250	350
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	1,214	828
配当金の支払額	105	105
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	972	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	174	355
現金及び現金同等物の期首残高	383	557
現金及び現金同等物の期末残高	557	201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は㈱ダット興業及び㈱エヌシーシーであります。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱キャストデザイン研究所であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社は新東北メタル㈱であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル㈱、白石興産㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、特許実施権については7年の定額法によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>製品補償損失引当金 当社製製品の補償に備えるため、当連結会計年度末における補償費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>PCB処理引当金 当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	960百万円	(763百万円)	894百万円	(703百万円)
機械装置及び運搬具	49 "	(49 ")	47 "	(47 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
その他	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
計	8,177 "	(7,820 ")	8,108 "	(7,757 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	943百万円	(843百万円)	539百万円	(439百万円)
長期借入金	56 "	(56 ")	265 "	(265 ")
計	1,000 "	(900 ")	805 "	(705 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	63百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		127百万円
支払手形		50 "
流動負債 その他 (設備関係支払手形)		2 "

5 保証債務

下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新東北メタル㈱	76百万円	60百万円

6 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。
- ・再評価を行った日 平成14年2月25日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額		

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
119百万円	70百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	56百万円	45百万円
退職給付引当金繰入額	53 "	49 "
給料及び諸手当	489 "	485 "
貸倒引当金繰入額	11 "	41 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
63百万円	79百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置一式		3百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	28百万円
組替調整額	
税効果調整前	28 "
税効果額	6 "
その他の有価証券評価差額金	22 "
土地再評価差額金	
当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	329 "
土地再評価差額金	329 "
その他の包括利益合計	351 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,319	1,849		26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,168	449		26,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 449株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	557百万円	201百万円
現金及び現金同等物	557 "	201 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	557	557	
(2) 受取手形及び売掛金	6,160	6,160	
(3) 投資有価証券	334	334	
資産計	7,051	7,051	
(1) 支払手形及び買掛金	3,562	3,562	
(2) 短期借入金	1,519	1,519	
(3) 長期借入金	531	533	2
負債計	5,613	5,615	2
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	201	201	
(2) 受取手形及び売掛金	5,748	5,748	
(3) 投資有価証券	364	364	
資産計	6,314	6,314	
(1) 支払手形及び買掛金	3,337	3,337	
(2) 短期借入金	919	919	
(3) 長期借入金	453	455	2
負債計	4,710	4,712	2
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	105	123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	554			
受取手形及び売掛金	6,160			
合計	6,715			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	199			
受取手形及び売掛金	5,748			
合計	5,947			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305	213	91
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	305	213	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	32	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28	32	3
合計		334	246	87

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340	219	120
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	340	219	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	28	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24	28	3
合計		364	247	116

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5	3	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5	3	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,257百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	438 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	819 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	63百万円
ロ 利息費用	27 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	201 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ 退職給付債務	1,252百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	328 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	923 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ 勤務費用	63百万円
ロ 利息費用	25 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	201 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67百万円	57百万円
退職給付引当金	330 "	328 "
役員退職慰労引当金	36 "	12 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
貸倒引当金	1 "	
PCB処理引当金	26 "	23 "
製品補償損失引当金		72 "
欠損金		15 "
その他	167 "	24 "
繰延税金資産合計	635 "	539 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35 "	41 "
その他	6 "	0 "
繰延税金負債合計	41 "	41 "
繰延税金資産の純額	593 "	497 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7 "
住民税均等割		7.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		59.4 "
持分法投資損益		7.0 "
その他		1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		105.9 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.28%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債は329百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	6,700	5,198	3,581	15,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	事業内容
JFEスチール(株)	3,738	鑄造関連事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	6,900	4,078	3,173	14,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	事業内容
JFEスチール(株)	3,141	鑄造関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	3,738	売掛金	1,234
					41.6		原材料購入	3,568	買掛金	1,238
					間接					
					0.6					

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	3,141	売掛金	681
					41.6		原材料購入	3,377	買掛金	735
					間接					
					0.6					

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213円04銭	218円77銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	8円60銭	0円14銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	361	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	361	5
普通株式の期中平均株式数(株)	42,034,513	42,033,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社(以下「日立建機」という。)との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

1. 資本業務提携及び募集の目的、理由

当社は、平成21年7月に当社の連結子会社であった新東北メタル株式会社(秋田県北秋田市)株式の過半(51%)を日立建機に譲渡して以降、日立建機との取引関係は徐々に増加傾向にありましたが、昨年度以降、大型鉱山用の鑄鋼製建設機械部品を受注し、海外OEM及び国内工場での製造を行ってきました。当該分野につきましては、今後更に大きな需要の伸びが見込まれ、かねてより日立建機から生産能力の拡充を要請されております。しかし、国内における製造能力に限りがあるため、今般、当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担うことで、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと及び日立建機向けに製造・販売する鑄造品の品質向上・価格低減・数量保全を図るといふ、当社及び日立建機の意向が一致し、平成24年5月24日付で資本業務提携及び第三者割当増資による資金調達を行うことを内容とした株式引受契約書を締結いたしました。

当該調達資金により、当社川崎製造所内に建機部品工場を新設し、日立建機向けの優先的製造ラインとすることで、当社成長戦略の中核に据える所存であります。

2. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日立建機株式会社
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目5番1号
(3) 代表者	代表執行役 執行役社長 辻本 雄一
(4) 事業内容	建設機械事業
(5) 資本金	81,577百万円
(6) 設立年月日	昭和45年10月1日
(7) 発行済株式数	215,115,038株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	(連結) 21,814名 (単体) 4,901名 (平成24年3月31日現在)
(10) 連結売上高	817,143百万円(平成24年3月期)

3. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行新株式数	普通株式 9,292,000株
(2) 発行価額	1株につき 113円
(3) 発行価額の総額	1,049,996,000円
(4) 資本組入額	524,998,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
(6) 申込日	平成24年7月2日
(7) 払込期日	平成24年7月2日
(8) 割当先及び割当株式数	日立建機株式会社： 9,292,000株
(9) 資金の使途	当社川崎工場における製造機械設備投資資金に全額充当する予定であります。具体的な設備投資計画は「第一部 企業情報 第3 設備の状況」をご覧ください。
(10) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	400	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	769	519	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	0			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	531	453	1.00	平成25年4月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,051	1,372		

(注)1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	276	141	35	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,070	7,367	10,441	14,152
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	33	55	124	99
四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (百万円)	19	28	17	5
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.48	0.67	0.41	0.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.48	0.19	0.26	0.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493	172
受取手形	956	4 1,007
売掛金	3 5,044	3 4,719
製品及び仕掛品	1 1,541	1 1,497
原材料及び貯蔵品	711	668
前払費用	19	18
未収入金	19	18
繰延税金資産	224	164
その他	0	0
貸倒引当金	53	21
流動資産合計	8,958	8,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,873	2 5,875
減価償却累計額	4,521	4,622
建物（純額）	1,352	1,252
構築物	2 892	2 893
減価償却累計額	700	719
構築物（純額）	191	173
機械及び装置	2 7,719	2 7,694
減価償却累計額	7,216	7,317
機械及び装置（純額）	503	376
車両運搬具	83	79
減価償却累計額	80	77
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	2 1,613	2 1,597
減価償却累計額	1,528	1,524
工具、器具及び備品（純額）	84	73
土地	2, 6 7,204	2, 6 7,204
リース資産	4	-
減価償却累計額	4	-
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	7	8
有形固定資産合計	9,348	9,090
無形固定資産		
特許実施権	1	1
ソフトウェア	8	24
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	20	36

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377	408
関係会社株式	299	299
従業員に対する長期貸付金	17	12
破産更生債権等	8	-
長期前払費用	2	2
差入保証金	8	7
繰延税金資産	361	324
貸倒引当金	8	0
投資その他の資産合計	1,066	1,054
固定資産合計	10,435	10,181
資産合計	19,393	18,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	105	150
買掛金	3,123	3,075
短期借入金	750	400
1年内返済予定の長期借入金	769	519
リース債務	0	-
未払金	450	248
未払費用	24	20
未払法人税等	179	8
未払消費税等	42	45
前受金	11	23
預り金	435	390
賞与引当金	159	143
製品補償損失引当金	-	160
設備関係支払手形	10	11
設備関係未払金	73	101
流動負債合計	6,135	5,299
固定負債		
長期借入金	531	453
長期預り保証金	11	16
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,491
退職給付引当金	812	914
役員退職慰労引当金	87	32
P C B 処理引当金	65	65
固定負債合計	4,327	3,972
負債合計	10,462	9,271

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金		
利益準備金	31	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,750	2,612
利益剰余金合計	2,782	2,654
自己株式	3	3
株主資本合計	4,881	4,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	73
土地再評価差額金	6 3,998	6 4,327
評価・換算差額等合計	4,049	4,401
純資産合計	8,931	9,155
負債純資産合計	19,393	18,426

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 14,584	2 13,798
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	1,769	1,541
当期総製造費用	4 12,900	4 12,681
他勘定振替高	3 100	3 66
期末製品及び仕掛品たな卸高	1,541	1,497
売上原価合計	1, 2 13,027	1, 2 12,659
売上総利益	1,556	1,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91	85
給料及び手当	303	318
賞与引当金繰入額	52	41
賞与及び手当	50	43
法定福利費	62	57
退職給付引当金繰入額	53	49
役員退職慰労引当金繰入額	20	14
交際費	9	10
旅費及び交通費	66	61
減価償却費	28	25
賃借料	3	3
貸倒引当金繰入額	12	40
雑費	205	201
販売費及び一般管理費合計	4 959	4 874
営業利益	597	265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	13
原材料売却益	0	2
為替差益	5	0
雑収入	6	5
営業外収益合計	18	22
営業外費用		
支払利息	25	16
雑損失	1	1
営業外費用合計	2 26	2 17
経常利益	588	270

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 3
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	0	3
製品補償損失	54	190
特別損失合計	55	194
税引前当期純利益	537	78
法人税、住民税及び事業税	211	10
法人税等調整額	12	91
法人税等合計	224	101
当期純利益又は当期純損失（ ）	312	22

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,722	36.6	4,646	36.6
労務費	2	1,439	11.2	1,416	11.2
経費	3	6,738	52.2	6,618	52.2
当期総製造費用		12,900	100.0	12,681	100.0
期首製品仕掛品たな卸高		1,769		1,541	
合計		14,669		14,223	
他勘定振替高	4	100		66	
期末製品仕掛品たな卸高		1,541		1,497	
当期製品製造原価 (売上原価)	5	13,027		12,659	

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は111百万円、退職給付引当金繰入額は147百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は405百万円、外注加工費は5,019百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、試験研究費振替 35百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は106百万円、退職給付引当金繰入額は150百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は360百万円、外注加工費は4,907百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、製品補償損失振替 30百万円ほかであります。
- 5 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21	31
当期変動額		
利益準備金の積立	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	31	42
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,553	2,750
当期変動額		
利益準備金の積立	10	10
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	312	22
当期変動額合計	197	138
当期末残高	2,750	2,612
利益剰余金合計		
当期首残高	2,574	2,782
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	312	22
当期変動額合計	207	127
当期末残高	2,782	2,654
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,673	4,881
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	312	22
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	207	127
当期末残高	4,881	4,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	22
当期変動額合計	4	22
当期末残高	51	73
土地再評価差額金		
当期首残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	329
当期変動額合計	-	329
当期末残高	3,998	4,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,053	4,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	351
当期変動額合計	4	351
当期末残高	4,049	4,401
純資産合計		
当期首残高	8,727	8,931
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益又は当期純損失()	312	22
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	351
当期変動額合計	203	223
当期末残高	8,931	9,155

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械及び装置、車両運搬具 2～9年 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 なお、特許実施権については7年の定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 製品補償損失引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 役員退職慰労引当金 (6) PCB処理引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。 当社製品の補償に備えるため、当事業年度末における補償費用見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(損益計算書)	
前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた7百万円は、「原材料売却益」0百万円、「雑収入」6百万円として組み替えております。	

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、またその生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
	建物	937百万円	(763百万円)	872百万円
構築物	23 "	(0 ")	22 "	(0 ")
機械装置	49 "	(49 ")	47 "	(47 ")
工具	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
計	8,177 "	(7,820 ")	8,108 "	(7,757 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
	短期借入金	400百万円	(300百万円)	275百万円
1年以内返済長期借入金	543 "	(543 ")	264 "	(264 ")
長期借入金	56 "	(56 ")	265 "	(265 ")
計	1,000 "	(900 ")	805 "	(705 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 関係会社項目

関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,503百万円	870百万円
買掛金	1,294 "	782 "
預り金	426 "	380 "

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		127百万円
支払手形		50 "
設備関係支払手形		2 "

5 保証債務

下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新東北メタル㈱	76百万円	60百万円

6 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。
- ・再評価を行った日 平成14年2月25日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額		

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
119百万円	70百万円

2 関係会社項目

関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,073百万円	3,474百万円
売上原価(原材料仕入高ほか)	4,500 "	4,227 "
営業外費用	0 "	1 "

- 3 製造原価明細書(注)4を参照

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
63百万円	79百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置一式		3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,319	1,849		26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,168	449		26,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 449株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式283百万円、関連会社株式15百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式283百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64百万円	54百万円
貸倒引当金	1 "	
退職給付引当金	327 "	325 "
役員退職慰勞引当金	35 "	11 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
子会社株式評価損	108 "	95 "
PCB処理引当金	26 "	23 "
製品補償損失引当金		72 "
欠損金		13 "
その他	165 "	23 "
繰延税金資産小計	734 "	625 "
評価性引当額	108 "	95 "
繰延税金資産合計	626 "	529 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34 "	40 "
その他	5 "	
繰延税金負債合計	39 "	40 "
繰延税金資産の純額	586 "	488 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.3 "
住民税均等割		9.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		74.1 "
その他		1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		129.0 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.28%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債は329百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	212円48銭	217円81銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	7円44銭	0円54銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	312	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	312	22
普通株式の期中平均株式数(株)	42,034,513	42,033,217

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社(以下「日立建機」という。)との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

1. 資本業務提携及び募集の目的、理由

当社は、平成21年7月に当社の連結子会社であった新東北メタル株式会社(秋田県北秋田市)株式の過半(51%)を日立建機に譲渡して以降、日立建機との取引関係は徐々に増加傾向にありましたが、昨年度以降、大型鉱山用の鑄鋼製建設機械部品を受注し、海外OEM及び国内工場での製造を行ってきました。当該分野につきましては、今後更に大きな需要の伸びが見込まれ、かねてより日立建機から生産能力の拡充を要請されております。しかし、国内における製造能力に限りがあるため、今般、当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担うことで、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと及び日立建機向けに製造・販売する鑄造品の品質向上・価格低減・数量保全を図るといふ、当社及び日立建機の意向が一致し、平成24年5月24日付で資本業務提携及び第三者割当増資による資金調達を行うことを内容とした株式引受契約書を締結いたしました。

当該調達資金により、当社川崎製造所内に建機部品工場を新設し、日立建機向けの優先的製造ラインとすることで、当社成長戦略の中核に据える所存であります。

2. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日立建機株式会社
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目5番1号
(3) 代表者	代表執行役 執行役社長 辻本 雄一
(4) 事業内容	建設機械事業
(5) 資本金	81,577百万円
(6) 設立年月日	昭和45年10月1日
(7) 発行済株式数	215,115,038株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	(連結) 21,814名 (単体) 4,901名 (平成24年3月31日現在)
(10) 連結売上高	817,143百万円(平成24年3月期)

3. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行新株式数	普通株式 9,292,000株
(2) 発行価額	1株につき 113円
(3) 発行価額の総額	1,049,996,000円
(4) 資本組入額	524,998,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
(6) 申込日	平成24年7月2日
(7) 払込期日	平成24年7月2日
(8) 割当先及び割当株式数	日立建機株式会社: 9,292,000株
(9) 資金の使途	当社川崎工場における製造機械設備投資資金に全額充当する予定であります。具体的な設備投資計画は「第一部 企業情報 第3 設備の状況」をご覧ください。
(10) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	J F E 商事ホールディングス(株)	287
		(株)トウチュウ	39
		(株)横浜銀行	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13
		東京湾横断道路(株)	13
		(株)サクラダ	8
		呉羽製鋼(株)	5
		(株)駒井ハルテック	5
		宮地エンジニアリンググループ(株)	3
		トピー工業(株)	3
	その他(4銘柄)	5	
計		1,407,536	408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,873	4	3	5,875	4,622	104	1,252
構築物	892	0		893	719	18	173
機械及び装置	7,719	86	111	7,694	7,317	211	376
車両運搬具	83		4	79	77	1	1
工具、器具及び備品	1,613	34	49	1,597	1,524	40	73
土地	7,204			7,204			7,204
リース資産	4		4			0	
建設仮勘定	7	126	126	8			8
有形固定資産計	23,399	253	301	23,352	14,262	378	9,090
無形固定資産							
特許実施権				2	1	0	1
ソフトウェア				46	21	5	24
電話加入権				9			9
無形固定資産計(注)1				59	23	5	36
長期前払費用	8	2	4	6	4	2	2

(注)1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	21	6	56	21
賞与引当金	159	143	159		143
製品補償損失引当金		160			160
役員退職慰労引当金	87	14	70		32
PCB処理引当金	65				65

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額53百万円及び回収による減少額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	97
普通預金	71
通知預金	1
別段預金	0
計	169
現金	2
合計	172

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川之江造機(株)	134
三兼商事(株)	94
大商産業(株)	43
横浜ゴム(株)	40
北日本機械(株)	36
その他	657
合計	1,007

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	307
“ 5月 “	208
“ 6月 “	235
“ 7月 “	197
“ 8月 “	57
“ 9月 “	1
合計	1,007

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	681
J F E エンジニアリング(株)	255
三菱重工業(株)	248
(株)ダット興業	187
新日鉄エンジニアリング(株)	183
その他	3,164
合計	4,719

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u> </u> $\frac{(B)}{366}$
5,044	14,487	14,812	4,719	75.8	123.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 製品及び仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄鋼品・鑄鉄品	1,059
鋼構造品・景観	436
その他	0
合計	1,497

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄鉄、鋼屑類	168
合金鉄類	124
精錬材	1
小計	293
支承素材	160
木型類	43
造型材	41
鑄物砂	38
その他	90
小計	374
合計	668

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)志村製作所	34
三協オイルレス工業(株)	28
大宗鋼機(株)	25
土肥野金属(株)	12
(合資)加藤木型製作所	8
その他	39
合計	150

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	50
“ 5月 “	43
“ 7月 “	56
合計	150

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	735
(株)菰下精密鋸断	130
(株)湘南ユニテック	117
リバースチール(株)	104
北斗重工(株)	87
その他	1,899
合計	3,075

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	281
(株)横浜銀行	258
みずほ信託銀行(株)	107
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)商工組合中央金庫	97
その他	75
合計	919

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が519百万円含まれています。

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森迫工務店	8
サン技研(株)	1
日本ユテク(株)	0
合計	11

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	2
" 5月 "	0
" 7月 "	6
" 8月 "	1
合計	11

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	170
(株)横浜銀行	95
(株)商工組合中央金庫	75
日本生命保険(相)	62
住友信託銀行(株)	37
(株)三菱東京UFJ銀行	12
合計	453

へ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,491

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nipponchuzo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書			臨時報告書を平成23年6月20日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主 総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第90期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第90期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月4日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第90期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月3日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券届出書 及びその添付書類			有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類 を平成24年5月24日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社との資本業務提携及び同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 裕輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山 喜久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社との資本業務提携及び同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。